

令和3年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(公財) さっぽろ青少年女性活動協会	所管課	子ども未来局子ども育成部子どもの権利推進課
基本財産	10,000千円	記入者	担当 恵茂田 電話 011-211-2942
設立年月日	昭和55年(1980年) 4月1日	本市出資額	2,500千円 (出資割合 25.0%)
設立・出資目的	人とのつながりを通じて青少年の健全育成と青少年女性の社会参加を促進し、魅力あふれる地域社会創造のための主体的な活動を支援することにより、地域社会の発展及び向上を図り、もって豊かな生活の実現に寄与することを目的とする。	出資年月日	昭和55年(1980年) 4月1日
沿革	昭和53年 札幌グループ・ワーク協会設立 昭和55年 財団法人札幌市青少年婦人活動協会設立 平成11年 札幌市内児童会館全館管理運営業務受託 平成15年 財団法人札幌市青少年女性活動協会に名称変更 平成21年 札幌市滝野自然学園を自主運営施設として管理運営 平成25年 公益財団法人に移行	代表者	理事長(常勤) 野崎 清史(市OB)
主な出資者	① 札幌市 (25.0%) ② (公財) さっぽろ青少年女性活動協会 (75.0%) ③		
団体所在地	〒063-0051 札幌市西区宮の沢1条1丁目1-10		電話 011-671-4121

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 地域活動等事業(6ページ)	② 若者支援総合センター・若者活動センター管理運営事業(7ページ)
野外活動や子どもの権利に関する事業を通じて青少年の健全育成を行う。	青少年の健全育成を図るため困難を抱える若者の自立支援のほか、若者の社会参加を促す事業展開を行う。
③ 札幌市定山溪自然の村管理運営事業(8ページ)	④ こども劇場管理運営事業(9ページ)
野外教育施設での体験を通して青少年の健全育成を図る。	児童文化を発信する拠点として青少年の健全育成を図る事業展開を行う。
⑤ 児童会館・ミニ児童会館管理運営業務(10ページ)	⑥ 札幌エルプラザ公共4施設管理運営事業(11ページ)
青少年の健全育成を図るため放課後児童や地域住民とともに事業展開を行う。	市民活動及び男女共同参画事業を通して青少年女性の社会参加事業を展開する。
⑦ 青少年山の家管理運営事業(12ページ)	⑧ 北方自然教育園管理事業(13ページ)
野外教育施設での体験を通して青少年の健全育成を図る。	野外教育施設での体験を通して青少年の健全育成を図る。
(2) 総支出に占める事業支出割合	99.9% (主要事業支出合計 6,743,392千円 ÷ 総支出 6,752,551千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	青少年の健全育成や青少年女性の社会参加の促進の他、社会教育の推進や市民活動の振興など、法人の目的達成に向け、横断的事业展開や幅広い年齢層を対象とした効果的な事業構築を図っているが、コロナ禍における今後の事業展開の在り方の再検討や、コロナ後を見据えた活動内容の再構築に取り組む必要がある。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	これまでに培ってきた財団のノウハウを活用し、法人の目的達成に向けて、組織横断的な取り組みを進めてきたが、自主運営施設である滝野自然学園の利用促進や、新規事業の受託等、今後更なる自主事業の拡充が必要である。

3 団体職員・構成員等

令和3年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成		役員任期			
役員					7	10歳代	0	40歳代	211	理事	2年
常勤理事	2	0	0	0		20歳代	246	50歳代	166	監事	4年
常勤監事	0	0	0	0		30歳代	158	60歳代	18	代表権のある役員 の就任年月	
非常勤理事			3			平均年齢		39.0 歳		理事長	H30.6
非常勤監事			2							副理事長	
職員					2116					職員総数の推移(人)	
常勤管理職	0	0	24	0						H31.4.1時点	1798
常勤一般職	0	0	775	371						R02.4.1時点	1918
非常勤職員			946								

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分			R1年度決算	R2年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	6,733,103	6,849,166	(100.0%)	(+116,063)
			経常費用(b)	6,783,713	6,752,551		(▲ 31,162)
			うち管理費等(c)	43,102	40,044	(0.6%)	(▲ 3,058)
			うち人件費(d)	4,700,013	4,742,689	(69.2%)	(+42,676)
			当期経常増減額(e)	▲ 50,610	96,615		(+147,225)
	当期正味財産増減額(f)		▲ 29,142	107,358		(+136,500)	
	貸借対照表	資産(g)		1,823,932	2,079,344		(+255,412)
		流動資産(h)		729,606	927,979		(+198,373)
		固定資産(i)		1,094,326	1,151,365		(+57,039)
		うち基本財産(j)		10,000	10,000		(0)
		負債(k)		1,285,433	1,384,374		(+98,941)
		流動負債(l)		647,182	718,258		(+71,076)
		固定負債(m)		638,251	666,116		(+27,865)
		正味財産(n)		538,499	694,970		(+156,471)
借入金残高(o)		0	0		(0)		

R2年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
(a)	経常収益について、新型コロナウイルス感染症に伴う施設利用制限により利用料金収益が大きく減少した一方で、児童会館等事業に係る指定管理事業収益及び受託事業収益において、新型コロナウイルス感染症に伴う児童クラブ員の受入れや衛生用品の調達に対する補填として契約額が増額改定されたことにより、前年度比で116,063千円増加した。
(b)	経常費用の減少は、新型コロナウイルス感染症に伴い各種事業を中止・縮小したことにより旅費・交通費や諸謝金が減少したことと併せて、施設休館に伴い一部業務委託に係る費用が減少したことにより事業費が減少したことが主な要因である。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	R1年度決算	R2年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	2,220	(+2,220)
市委託料	6,346,114	6,646,191	(+300,077)
市業務委託料	2,029,424	2,126,984	(+97,560)
うち随意契約	2,029,424	2,080,486	(+51,062)
市指定管理費	4,316,690	4,519,207	(+202,517)
うち非公募	4,081,764	4,278,179	(+196,415)
(参考)再委託額	377,886	358,414	(▲ 19,472)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率	(6.0%)	(5.4%)	(▲ 0.6%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考)市施設利用料金収入	205,144	112,353	(▲ 92,791)
うち非公募	123,515	83,073	(▲ 40,442)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R1年度	R2年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	528,499	684,970	(+156,471)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	29.5%	33.4%	(+3.9%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	112.7%	129.2%	(+16.5%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	203.2%	165.7%	(▲37.5%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	3,745千円	3,571千円	(▲174千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	69.8%	69.2%	(▲0.6%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	24千円	21千円	(▲3千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	0.6%	0.6%	(▲0.1%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	92.6%	94.1%	(+1.5%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	97.3%	98.7%	(+1.4%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		<input type="checkbox"/> 非常に高い <input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 概ね健全 <input checked="" type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い				
理由	累積欠損状態になく借入金もない状況であり、自己資本比率も昨年度対比でやや高くなっている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により事業への制約が掛かる中、職員の継続雇用や団体経営の安定化に取り組んだ。そのような状況に加えて、施設休館等に伴う市からの一定の補償があったことにより、財務の健全性を維持した。また、全体的な事業規模の縮小に伴い昨年度対比で人件費が微減となった。人件費比率は概ね現行水準を維持しており、生産性も昨年度対比でほぼ横ばいの状況である。市への依存度が依然として高く推移していることから、継続して自主事業の拡大に向けた取り組みが必要である。					

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の総括評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況と集中取組期間の総括評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○出資の見直し							
①	市出資金	目標	—	5,000千円	2,500千円	2,500千円	2,500千円
		実績	5,000千円	5,000千円	5,000千円	2,500千円	2,500千円
○総括評価							
達成							
【取組結果】							
評価	出資比率の引き下げについては、既に目標に達している。今後も市として責任を果たしながら十分な関与を行っていくための最低限の水準である現行出資比率を維持する。						

(2)人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○市職員の派遣による人的関与の強化							
①	市職員の派遣数	目標	—	0	1	1	0
		実績	0	0	1	0	0
○総括評価							
達成							
【取組結果】							
評価	平成30年度以降市職員の派遣は行われていないが、札幌市との連携を適宜図りながら各種事業の実施にあたっている。						

(3) 団体の活用

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
No.	指標名							
○団体のノウハウを活かした新たな事業の展開								
①	自主事業の参加者数	目標	—	—	20	30	40	50
		実績	—	—	31	56	126	10
②	自主事業の満足度	目標	—	—	65%	70%	75%	80%
		実績	—	—	82%	87%	99%	96%
○総括評価								
達成								
【取組結果】								
評価	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、当初計画していた自主事業に見直しが必要な状況となり、実績値が大幅に減少する結果となった。今後、事業が通常化された際に過年度と同程度の参加者を確保していくため、法人の専門性を活かした事業展開をさらに推進していく必要がある。							

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
No.	指標名							
○自主事業の拡充による自立性の向上								
①	札幌市以外からの事業の受託件数	目標	—	3	4	5	6	7
		実績	3	4	3	3	4	2
②	滝野自然学園利用人数	目標	—	6,410人	6,460人	6,510人	6,560人	6,600人
		実績	6,410人	6,913人	6,834人	6,630人	6,282人	1,918人
②	市への財政的依存率	目標	—	90.60%	90.40%	90.20%	90.00%	89.80%
		実績	90.60%	90.80%	91.10%	91.70%	92.60%	94.10%
○総括評価								
未達成								
【取組結果】								
評価	事業受託件数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い当初の目標を下回る結果となった。また、自主運営施設の利用人数についても、施設の利用人数制限等により目標数値を大きく下回った。事業実施方法の見直しや新規事業拡大に向けた取組みを継続的に行い、札幌市への財政的依存率を減らす必要がある。							

(5) 団体統制

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
No.	指標名							
○組織の人員管理体制の見直し								
①	人員管理体制の見直し	目標	—	調査・研究	機関決定・一部実施	実施	実施済	実施済
		実績	—	実施	実施	実施	実施済	実施済
②		目標						
		実績						
○総括評価								
達成								
【取組結果】								
評価	人員管理体制については既に実施済みであるが、目標管理制度の実施や人材育成の基本方針の策定、各種システムを活用した適切な人事労務管理の推進など、組織統制の強化や職員の資質向上に向けた取組を行っている。							

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○①、②雇用の安定化への取組		③障がいのある方への自立支援					
①	非正規職員から正規職員への転換人数	目標	—	15名	10名	5名	5名
		実績	19名	30名	25名	14名	10名
②	雇用定着につながる各種制度変更	目標	—	調査・研究	4月から導入	実施済	実施済
		実績	—	実施	実施	実施済	実施済
②	障害者就労支援施設からの物品調達や業務委託件数	目標	—	10	11	12	13
		実績	9	11	16	18	16
○総括評価							
	達成						
	【取組結果】						
評価	雇用安定化への取組として、非正規職員の正規雇用への転換や待遇改善を継続的に実施している。また、障がいのある方の自立支援にかかる取組としては、業務委託を行う中で障害者就労施設に積極的に委託することにより、引き続き目標を上回る実績を残すことができた。						

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報	
ホームページアドレス	http://svaa.jp
Eメールアドレス	
【経営状況等】	
<input checked="" type="checkbox"/> 定款	<input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿
<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書	<input checked="" type="checkbox"/> 決算書
<input checked="" type="checkbox"/> 団体機構図	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書
<input checked="" type="checkbox"/> 予算書	<input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画
【事業情報等】	
<input type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報	<input type="checkbox"/> 管理施設情報
<input type="checkbox"/> その他（	）
ホームページ以外の情報媒体	
広報誌・冊子の発行：事業概要、子ども情報誌「あ・そ・ぼ」、各施設パンフレット、広報さっぽろ等	

※特記ない限り、本評価シート情報は令和3年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 地域活動等事業

1. 事業概要	事業所管課：子ども未来局子ども育成部子どもの権利推進課	担当：恵茂田	電話：011-211-2942
(1)事業内容	①滝野自然学園運営業務（自主管理施設） ②自主キャンプ・イベント事業 （たきの森のようちえん、たきの森のがっこう他） ③受託キャンプ事業 ④企画提案イベント事業 ⑤受託指導事業 ⑥江別・岩見沢地域若者サポートステーション （厚生労働省より受託：令和2年4月1日～令和3年3月31日） ⑦さっぽろまなびのサポート事業「まなべえ」 ⑧子どものくらし支援コーディネート事業 ⑨千歳市児童館・学童クラブ運営業務 【市の関連事業名】 ・さっぽろまなびのサポート事業 ・次世代の活動の担い手育成事業 ・子どものくらし支援コーディネート事業		市補助金 681 市委託料（一般競争入札） 46,498 市委託料（随意契約） 25,483
(2)事業目的	多様な体験活動による青少年の健全育成と社会参加、市民や企業が相互に連携できるネットワーク作りや情報収集・提供の拠点を目指す等、市民活動の振興を目的とする事業		
(3)事業開始	昭和55年度（1980年度）		

2. 実施結果

(1) 事業収支（単位：千円）	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入（経常収益比）		168,059 (2.5 %)	115,188 (1.7 %)	▲ 52,871
	市補助金・交付金・負担金	0	681	(+681)	
	市業務委託料	73,009	71,981	▲ 1,028	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	94,751	42,081	▲ 52,670	
	その他収入	299	445	(+146)	
	費用（支出）	213,857	140,900	▲ 72,957	
	事業費	211,281	139,947	▲ 71,334	
	管理費等	2,576	953	▲ 1,623	
	収支差	▲ 45,798	▲ 25,712	(+20,086)	
	収支比率	78.58%	81.75%	(+3.17%)	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	自主キャンプ・イベント事業の開催	49回	60回	47回	60回
②	受託キャンプ事業の開催	20回	20回	9回	15回
③	企画提案事業（プロポーザル）への参加と獲得	3/3回	2/2回	2/2回	2/2回
④	受託指導事業の開催	127回	100回	41回	40回
⑤	滝野自然学園の利用団体数	133団体	150団体	68団体	100団体
⑥	子どものくらし支援コーディネーター事業運営（コーディネーター人数）	5人	5人	5人	7人
⑦	千歳市児童館・学童クラブ利用者総数	-	-	-	147,900人
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	自主キャンプ・イベント事業参加人数	1,586人	2,000人	1,143人	1,462人
②	受託キャンプ事業参加人数	1,007人	1,100人	138人	300人
③	受託指導事業参加人数	67,487人	50,000人	1,221人	3,648人
④	滝野自然学園利用人数	6,282人	6,600人	1,918人	2,400人
⑤	さっぽろまなびのサポート事業参加人数	483人	600人	456人	600人
⑥	千歳市児童館・学童クラブ事業プログラム参加者総数	-	-	-	5,200人

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 新型コロナウイルス感染症の影響によるキャンプやイベント事業の中止等により、開催数や参加人数等が目標を下回っている。引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染状況に注視しつつこれまでの事業実績のノウハウを活かしながら、コロナ禍におけるより魅力的なプログラムの実施や効果的なアプローチについて検討・検証し、青少年の事業への参加の機会をより確保できるよう、今後も一層の努力を期待する。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 収支比率は改善しているものの収支差はマイナスとなっており、かつ新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少している。今後も新型コロナウイルス感染症の影響により自主事業収入の減少が想定されることから、事業の効率化・見直し等に努め、収支改善に向けた取組を実施していただきたい。

事業評価 (2) 若者支援総合センター・若者活動センター管理運営事業

1. 事業概要	事業所管課：子ども未来局子ども育成部子どもの権利推進課	担当：笠井	電話：011-211-2942
(1)事業内容	①札幌市若者支援総合センター (1) 社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者の自立についての情報の収集及び提供並びに相談に関する事。 (2) 若者の自立を支援する関係機関との連携に関する事。 (3) 若者の自立を支援するための講演会、講習会等の開催に関する事。 (4) 若者の自立、若者の社会参加及び若者同士の交流についての調査、研究及び企画立案に関する事。 (5) 若者の社会参加及び若者同士の交流についての情報の収集及び提供、相談並びに講演会、講習会等の開催に関する事。 (6) 総合センターの施設の利用に供すること。 ②札幌市若者活動センター4階(アカシア・ポプラ・豊平・宮の沢) (1) 若者の自立を支援するための講演会、講習会等の開催に関する事。 (2) 若者の社会参加及び若者同士の交流についての情報の収集及び提供、相談並びに講演会、講習会等の開催に関する事。 (3) 活動センターの施設の利用に供すること。 (4) その他若者の社会参加及び若者同士の交流を支援するために必要な事業。 【市の関連事業】若者の社会的自立促進事業		市指定管理費(非公弊) 179,109 市委託料(随意契約) 8,485
(2)事業目的	若者の社会的自立を総合的に支援すること。		
(3)事業開始	平成22年(2010年) 4月1日		

2. 実施結果

(1) 事業収支(単位:千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)		238,590	238,999	(+409)
	(3.5%)	(3.5%)			
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	6,717	8,485	(+1,768)	
	市指定管理費	177,269	179,109	(+1,840)	
	市施設利用料金収入	25,129	17,965	(▲ 7,164)	
	自主事業収入(補助金除く)	29,306	33,025	(+3,719)	
	その他収入	169	415	(+246)	
	費用(支出)	235,954	231,061	(▲ 4,893)	
	事業費	229,328	224,845	(▲ 4,483)	
	管理費等	6,626	6,216	(▲ 410)	
	収支差	2,636	7,938	(+5,302)	
	収支比率	101.12%	103.44%	(+2.32%)	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	施設の利用促進(貸室稼働率)	65.7%	74.0%	55.2%	74.0%
②	ENGINE-LINE 登録団体総数	1,163団体	500団体	1111団体	500団体
③	地域若者サポーターの新規獲得者数	56人	100人	58人	100人
④	交流促進プログラムに参加した若者の延べ人数	6,713人	6,500人	4,654人	6,500人
⑤	年間利用者総数(新規)	265,123人	285,000人	163,533人	285,000人
⑥	年間事業プログラム参加者総数(新規)	49,103人	53,500人	35,658人	53,500人
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	若者支援施設に登録した若者等の人数	14,637人	15,800人	10,103人	8,000人
②	若者支援施設の若者の延べ利用者数	207,108人	220,000人	130,150人	100,000人
③	新規に登録した引きこもり・ニートと呼ばれる若者等の人数	351人	400人	297人	400人
④	進路決定及び最適な支援機関につながった困難を有する若者の人数	276人	345人	287人	345人
⑤	社会活動及び育成プログラムに参加した若者の延べ人数	3,439人	3,000人	2,618人	3,000人
⑥	利用者アンケートにおける総合満足度	96.9%	96.0%	97.5%	96.0%
⑦	利用者アンケートにおける接遇に関する満足度	98.2%	97.0%	98.0%	97.0%

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休館や利用自粛の呼びかけが長期に渡ったことから、利用に関する指標は多くが目標を下回ったものの、オンラインツールを積極的に取り入れる等、新たな取組の中で若者支援施設の役割を果たすよう努力していた。今後も新型コロナウイルス感染症拡大に伴い利用制限の強化等が想定されることから、オンラインツールを用いた支援についてより効果的に実施できるよう積極的な取組を行いつつ、めまぐるしく変化する社会状況に応じた施設運営が行えるよう支援の充実を図っていただきたい。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 単年度収支はプラスであり、施設全体を通して健全な財政運営がなされていると認められる。新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入が3割近く減少したものの、経費節約等により適切に対応していた。今後も収入の減少が想定されることから、より一層効率的な施設運営に取り組んでいただきたい。

事業評価 (3) 札幌市定山溪自然の村管理運営事業

1. 事業概要	事業所管課：教育委員会生涯学習推進課	担当：国奥	電話：011-211-3872
(1)事業内容	①施設（札幌市定山溪自然の村）の維持管理業務 ②施設における事業 ・自然体験活動のため、自然の村を使用させ、必要な指導助言を行う業務（工作、森の観察会など） ・自然体験活動の普及振興に関する業務（ファミリーキャンプ、人材育成事業など） ・自然体験活動に関する調査研究、資料の収集及び提供に関する業務（ビジターコーナー、団体誘致） ・その他自然の村の設置目的を達成するために必要な業務（体験活動に関わるレンタル物品および販売物品の提供） ③施設（コテージ、テントハウス等）の使用承認等に関する業務 等		市指定管理費(公費) 78,052 市補助金 750
(2)事業目的	自然環境のなかで行う自然観察、野外活動その他の活動を等して市民の自然に対する関心と理解を深めるとともに、市民の健康の増進及び交流の促進を図ることを目的とする。		
(3)事業開始	平成10年(1988年) 6月		

2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)		101,220 (1.5%)	95,423 (1.4%)	(▲5,797)
市補助金・交付金・負担金		0	750	(+750)	
市業務委託料		0	0	(0)	
市指定管理費		75,528	78,052	(+2,524)	
市施設利用料金収入		20,604	13,182	(▲7,422)	
自主事業収入(補助金除く)		698	309	(▲389)	
その他収入		4,390	3,130	(▲1,260)	
費用(支出)		104,670	92,093	(▲12,577)	
事業費		101,960	89,682	(▲12,278)	
管理費等		2,710	2,411	(▲299)	
収支差		▲3,450	3,330	(+6,780)	
収支比率		96.70%	103.62%	(+6.91%)	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①自然体験活動のため、自然の村を使用させ、必要な指導助言を行う業務		12事業250回	11事業50回	4事業9回	12事業110回
②自然体験活動の普及振興に関する業務		20事業303回	17事業87回	12事業23回	17事業27回
③自然体験活動に関する調査研究、資料の収集及び提供に関する業務		2事業1回	1事業1回	1事業1回	2事業2回
④その他自然の村の設置目的を達成するために必要な業務		適宜	9事業9回	5事業6回	8事業12回
⑤施設ボランティア登録者数		20人	20人	12人	20人
⑥					
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①利用者数		22,948人	23,500人	14,325人	15,000人
②利用件数(利用施設数)		7,401	7,620	5,695	5,830
③事業参加者数		16,318人	17,100人	1,996人	2,000人
④施設ボランティア活動回数		271回	280回	0回	200回
⑤利用者アンケートにおける総合的な満足度		98.0%	98.0%	98.3%	98.0%
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出ていない 令和2年度は、令和2年3月に発生した落石や新型コロナウイルス感染症の影響により、約2ヶ月間の休館期間があったほか、感染症対策として、貸室やレンタル品等の利用制限など、通常営業時から大幅に制限を加えての営業となった。しかしながら、利用制限下においても多くの利用者に対して自然体験活動を提供できるように、プログラムの実施回数を見直したり、初心者向けのプログラムを実施するなどして、高い満足度を得ている。また、閑散期はソロキャンパーや少数グループでの利用が目立ち、1~3月の利用団体数は過去最高となった。こうした背景から、コロナ禍における様々な工夫がなされており、十分な事業効果を発揮していると考えられる。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 収入・支出ともに、新型コロナウイルスの影響を大きく受ける結果となったが、収入面では販売品の陳列方法の工夫などにより収入増に貢献している。また、支出においては、コロナにより不要となった委託費などの見直しを図り、適切に管理されている。

事業評価 (4) こども劇場管理運営事業

1. 事業概要	事業所管課：子ども未来局子ども育成部子どもの権利推進課	担当：今井	電話：011-211-2942
(1)事業内容	①札幌市こども人形劇場「こぐま座」・札幌市こどもの劇場「やまびこ座」施設の維持管理業務 ②人形劇等の制作・発表の場の提供、人形劇等の制作に関する指導及び講習会等の開催、その他接地目的達成のための必要な事業 <1>公演事業 <2>劇団支援事業・各種講座等の育成事業 <3>子どもの舞台表現活動の推進 <4>地域との共生 <5>アウトリーチ活動 <6>中島児童会館協働事業 <7>子ども文化事業（展示等） <8>子どもに関わる舞台活動及びサークル活動についての育成等の調査研究 <9>劇場利用申込み及び案内業務 <10>広報事業		
(2)事業目的	人形劇、児童劇等の制作及び発表と制作団体の育成を通じて青少年の情操のかん養を図り、もってその健全な育成その他活動に資する		
(3)事業開始	昭和63年(1988年度)		

2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)		112,013 (1.7 %)	80,474 (1.2 %)	(▲ 31,539)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	70,318	70,772	(+454)	
	市施設利用料金収入	2,116	1,493	(▲ 623)	
	自主事業収入(補助金除く)	253	185	(▲ 68)	
	その他収入	39,326	8,024	(▲ 31,302)	
	費用(支出)	113,117	75,265	(▲ 37,852)	
	事業費	110,118	73,233	(▲ 36,885)	
	管理費等	2,999	2,032	(▲ 967)	
	収支差	▲ 1,104	5,209	(+6,313)	
	収支比率	99.02%	106.92%	(+7.90%)	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	公演スケジュールの充実(ステージ数)	367回	400回	254回	400回
②	新規劇団などの育成(出演者数)	10,723人	13,500人	5,907人	13,500人
③	施設の満足度・期待度(利用者数(出演者・観客・部屋利用者等合計))	75,983人	70,000人	35,350人	70,000人
④	各種事業の充実(事業参加数)	38,498人	24,000人	13,733人	24,000人
⑤	地域へのアウトリーチ事業の充実(事業参加者数)	5,496人	3,000人	4,725人	3,000人
⑥					
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	利用料金収入	5,024千円	6,750千円	3,823千円	6,750千円
②	ステージ数	367回	400回	254回	400回
③	総入館者数	75,983人	70,000人	35,350人	70,000人
④	観客者アンケートにおける満足度	99%	85%	99.75%	85%
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした臨時休館や、施設再開後の利用者制限等のため、活動指標・成果指標ともに目標に届かない部分もあったが、観客者アンケートにおける満足度は高い水準を維持しており、運営状態は良好であると評価できる。 今後も、屋外公演やリモートでの事業展開など、コロナ禍における新しいスタイルを構築し、地域の子ども達に寄り添った札幌市の児童文化の拠点施設として、より魅力的な創意工夫ある事業を展開していくことを期待する。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための臨時休館の影響で利用料金収入は減っているが、事業の縮小による支出の減少もあり、収支差は前年より改善している。次年度以降も、安定的な運営に向け、改善を続けること。

事業評価 (5) 児童会館管理運営事業・ミニ児童会館管理運営業務

1. 事業概要	事業所管課：子ども未来局子ども育成部子ども企画課	担当：丸箸	電話：011-211-2989
(1)事業内容	<p>【児童会館】(108館)</p> <p>①施設・設備の維持管理業務</p> <p>②遊びを通じた青少年の健全育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童クラブ(保護者の就労などにより、放課後に留守家庭となる小学校1～6年生が対象) ・中・高校生夜間利用(105館で実施) ・子ども運営委員会(全館で実施。子どもたちの開館運営への参画) ・各種つどい、クラブ・サークル活動、野外活動、自主活動、合同行事、読み聞かせ推進 等 <p>③親子の交流の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育てサロン(102館で実施。就学前の乳幼児と保護者を対象) <p>④地域との合同行事の実施</p> <p>⑤使用承認等業務</p> <p>【ミニ児童会館】(92館)</p> <p>①管理運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童会館がない小学校区を対象に、小学校の余裕教室等を活用して開設。当該小学校児童の健全育成を図ることを目的として、児童会館補充事業を行う。 <p>②遊びを通じた青少年の健全育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種つどい、クラブ・サークル活動、野外活動、自主活動、合同行事、読み聞かせ推進 等 		<p>市指定管理費(非公募) 3,767,660</p> <p>市委託料(随意契約) 2,036,724</p>
(2)事業目的	<p>児童の文化的素養を培い、その福祉を増進する。</p> <p>児童クラブ：留守家庭児童の安全確保と健全育成を図るため。</p>		
(3)事業開始	<p>【児童会館】昭和24年度(1949年度) 【ミニ児童会館】平成9年度(1997年度)</p>		

2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)		5,553,557 (82.5%)	5,827,529 (85.1%)	(+273,972)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	1,919,342	2,036,724	(+117,382)	
	市指定管理費	3,587,895	3,767,660	(+179,765)	
	市施設利用料金収入	23,973	16,945	(▲ 7,028)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	22,347	6,200	(▲ 16,147)	
	費用(支出)	5,511,375	5,719,242	(+207,867)	
	事業費	5,361,009	5,570,320	(+209,311)	
	管理費等	150,366	148,922	(▲ 1,444)	
	収支差	42,182	108,287	(+66,105)	
	収支比率	100.77%	101.89%	(+1.13%)	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	【児童会館・ミニ児童会館】児童クラブ出席児童数(累計)	2,320,266人	2,320,000人	2,110,354人	2,110,000人
②	【児童会館・ミニ児童会館】開館日数(累計)	56,926回	58,600回	58,472回	58,600回
③	【児童会館・ミニ児童会館】研修実施回数	118回	120回	55回	135回
④	【児童会館・ミニ児童会館】事業実施回数	33,594回	38,618回	22,377回	32,169回
⑤	【児童会館・ミニ児童会館】障がい時の受入れ検討会議実施回数	38回	42回	42回	45回
⑥	【児童会館】中・高校生の夜間実施回数(累計)	7,840回	8,802回	6,077回	8,712回
⑦	【児童会館】子育てサロン実施回数(累計)	8,888回	9,720回	7,570回	10,110回
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	【児童会館・ミニ児童会館】児童クラブ登録児童数	23,634人	23,700人	24,570人	24,600人
②	【児童会館・ミニ児童会館】利用者数(累計)	3,842,230人	3,170,000人	2,701,710人	2,935,000人
③	【児童会館・ミニ児童会館】障がい児受け入れ人数	970人	970人	1,007人	1,100人
④	【児童会館】中・高校生の夜間利用者数(累計)	41,541人	48,300人	34,516人	34,848人
⑤	【児童会館】子育てサロン参加組数(累計)	98,726組	110,000組	64,223組	60,000組
⑥	【児童会館】子育てサロン相談件数(累計)	1,112件	1,150件	1,062件	1,040件
⑦	【児童会館・ミニ児童会館】利用者アンケート総合満足度	89.66%	80.00%	85.10%	80.00%

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部事業を中止・縮小したこと等により、目標の達成が困難になったことが伺える。そのような中、児童クラブ登録児童数や障がい児受け入れ人数は目標値を超えており、昨年と比較しても増加していることから、コロナ禍においても児童会館・ミニ児童会館のニーズがあると判断できる。また、利用者アンケート総合満足度の結果においても非常に高い評価を得ており、運営状況は良好といえる。</p> <p>今後もコロナ対応が続き、通常業務の質の維持や向上は難しい状況ではあるが、全事業における目標達成を目指し、児童会館の設置目的を果たすような取り組みを継続してほしい。</p>
(2)収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>新型コロナウイルスの影響により、計画どおりの予算執行が困難な中でも、良好な収支状況を維持できている。今後もバランスの取れた予算執行に努めて欲しい。</p>

事業評価 (6) 札幌エルプラザ公共4施設管理運営事業

1. 事業概要	事業所管課： ① 1～3、4(1)(5)、5：市民文化局男女共同参画室男女共同参画課 ② 4(2)：市民文化局市民生活部消費生活課 ③ 4(3)：市民文化局市民自治推進室市民活動促進担当課 ④ 4(4)：環境局環境都市推進部環境政策課	担当： ①古矢 ②谷村 ③武田 ④佐野	電話： ①011-211-2962 ②011-211-2245 ③011-211-2964 ④011-211-2877
(1)事業内容	1 統括管理業務 2 施設・設備等の維持管理に関する業務 3 複合施設総合管理業務 4 事業の計画及び実施に関する業務 1) 札幌市男女共同参画センター 2) 札幌市消費者センター 3) 札幌市市民活動サポートセンター 4) 札幌市環境プラザ 5) 札幌エルプラザ情報センター 5 付随業務 【市の関連事業名】 ・女性向けキャリア支援事業、性的マイノリティ支援事業、さっぽろ女性活躍・働き方改革応援事業		
(2)事業目的	①男女共同参画の推進に関する活動の総合的な拠点施設として設置。 ②消費生活に関する情報の収集及び提供、相談等を行い、もって市民の消費生活の安定及び向上を図るために設置。 ③市民活動の総合的な促進を図ることにより、活力ある地域社会の実現に寄与するために設置。 ④環境に優しい社会を創造し、地球環境の保全に貢献していくため、環境の保全に関する活動の総合的な拠点として設置。		
(3)事業開始	平成18年度(2006年度)		
	市指定管理費(非公募)	260,638	
	市委託料(随意契約)	9,794	
	市補助金	39	

2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)		365,675 (5.4%)	333,431 (4.9%)	(▲ 32,244)
市補助金・交付金・負担金		0	39	(+39)	
市業務委託料		30,356	9,794	(▲ 20,562)	
市指定管理費		246,282	260,638	(+14,356)	
市施設利用料金収入		72,297	46,670	(▲ 25,627)	
自主事業収入(補助金除く)		5,189	2,763	(▲ 2,426)	
その他収入		11,551	13,527	(+1,976)	
費用(支出)		372,263	318,801	(▲ 53,462)	
事業費		362,474	310,380	(▲ 52,094)	
管理費等		9,789	8,421	(▲ 1,368)	
収支差		▲ 6,588	14,630	(+21,218)	
収支比率		98.23%	104.59%	(+6.36%)	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
① 市民活動相談に係るプッシュ型広報の実施		24回	24回	24回	24回
② 男女共同参画の啓発(若年層、WLB、ジェンダー平等)の取組		41回	26回	38回	31回
③ 環境活動の機会提供		48回	55回	46回	40回
④ 市民活動啓発事業		8回	9回	9回	9回
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
① 男女共同参画センター有料貸室利用率(控室除)		72.7%	86.0%	50.3%	65.0%
② 利用者アンケートにおける総合的な満足度		91.0%	85.0%	91.0%	86.0%
③ 市民活動相談件数		515件	600件	675件	600件
④ 男女共同参画、市民活動、環境保全、消費生活の意識啓発		22回	12回	8回	12回
⑤ (情報センターで実施している上記に係る啓発イベントの実施回数)					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出ていない 活動指標は、3項目について目標を達成している。また、成果指標は、2項目について目標を達成し、利用者の総合満足度、市民活動相談件数は目標を大きく上回っていることから、一定の成果は上がっているものと評価できる。 一方で、成果指標のうち2項目は目標達成に至っておらず、特に男女共同参画センター有料貸室利用率は、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少していることから、事業目的や各指標における目標の達成に向けて、より効果的な事業の展開や施設の運営を期待する。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入が大幅に減少する中、事業の実施手法の工夫等により支出を圧縮し、収支状況の悪化を最小限にとどめている。今後も新型コロナウイルス感染症の影響により、貸室利用率上昇の先行きは不透明であるほか、施設の老朽化に伴う修繕等が想定されることから、収支状況の改善に一層努めていく必要がある。

事業評価 (7) 青少年山の家管理運営事業

1. 事業概要	事業所管課：教育委員会生涯学習部生涯学習推進課	担当：佐藤	電話：011-211-3872
(1)事業内容	①施設・設備等の維持管理に関する業務 ②事業の計画及び実施に関する業務 【青少年キャンプ事業】 ・トライキャンプ ・はじめてのスキーキャンプ ・防災サバイバルキャンプ ・課題を抱える青少年を支援する体験活動プログラム 【生涯学習事業】 ・自然観察ハイキング ・しぜんのなかでみつけた！ ・指導者ワークショップ ・キャンプで学ぼうキャンプ ・ボランティア育成（活動支援、フォローアップ研修） ・地域交流事業 ・インターンシップ受入事業 ・講師派遣事業 ・軟石クラフト体験会 ・パッケージドプログラム提供事業 【利用支援・促進事業】 ・利用団体支援 ・活動プログラムシートの充実 ・活動プログラムの開発 ・学校団体への支援（合同説明会、合同下見会、出前授業、利用抽選会） ・情報発信事業 ・トランクキットプログラム(ヒグマ、エゾシカ) ③施設の利用等に関する業務		市指定管理費(公募) 132,634 市補助金 750
(2)事業目的	自然環境の中における宿泊を伴う集団生活、野外活動その他の活動を通じて青少年の健全な育成を図ることを目的とする。		
(3)事業開始	平成22年(2010年) 4月1日		

2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)		197,952 (2.9 %)	151,081 (2.2 %)	(▲ 46,871)
市補助金・交付金・負担金		0	750	(+750)	
市業務委託料		0	0	(0)	
市指定管理費		129,336	132,634	(+3,298)	
市施設利用料金収入		60,935	15,970	(▲ 44,965)	
自主事業収入(補助金除く)		510	152	(▲ 358)	
その他収入		7,171	1,575	(▲ 5,596)	
費用(支出)		201,605	136,120	(▲ 65,485)	
事業費		196,305	132,303	(▲ 64,002)	
管理費等		5,300	3,817	(▲ 1,483)	
収支差		▲ 3,653	14,961	(+18,614)	
収支比率		98.19%	110.99%	(+12.80%)	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
① 青少年キャンプ事業		4事業7回	3事業3回	0事業0回	3事業6回
② 生涯学習事業		3事業4回	3事業3回	2事業3回	1事業1回
③ 利用支援・促進事業(事前研修会及び出前授業等)		5事業121回	5事業97回	2事業36回	4事業103回
④ 指導者養成事業		3事業8回	2事業5回	1事業10回	2事業14回
⑤ 自主事業(パッケージドプログラム出張事業等)		2事業23回	2事業22回	1事業5回	3事業3回
⑥					
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
① 利用者数(実利用人数)		37,438人	24,000人	10,891人	27,000人
② 閑散期の利用団体数		42団体	10団体	0団体	30団体
③ 利用のしやすさに対する満足度		88.0%	88.0%	89.0%	88.0%
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 豊かな自然環境の中での活動を通じて青少年の健全育成を図るという施設の設置目的を十分に理解し、利用者の視点に立った対応を心がけていることにより、高い利用者満足度が保たれている。 指定管理業務や自主事業において、感染症対策を行った上での特色あるプログラム提供に向けた検討を行っており、魅力ある野外活動プログラムの開発及び提供に努めている。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 本年度は、新型コロナウイルス感染症対策や大規模改修工事による長期間の休館があったため、収入が大幅に減少したが、支出の抑制等により、収支比率は前年度より向上した。 指定期間全体で安定した収支状況となるよう、事業の効率化・見直しを行い節約執行に努めるとともに、閑散期の利用促進や自主事業の拡充等の積極的な取組により、収入の確保に努めていただきたい。

事業評価 (8) 北方自然教育園管理事業

1. 事業概要	事業所管課：教育委員会学校教育課教職員課（教職員育成担当課）	担当：上野	電話：011-211-3802
(1)事業内容	①自然観察・採集等に関する学習機会の提供業務 ②自然体験・展示に関する情報収集及び提供業務 ③市民の自主活動及び交流の支援業務 ④農業体験業務 ⑤教材用生物の提供業務 ⑥自然体験学習の提供業務 ⑦自然観察、飼育栽培に関する研修業務 ⑧自然体験や展示に関する相談業務 ⑨施設利用に関する業務		市指定管理費(公費) 30,342
(2)事業目的	北国の自然環境の中で体験的に学習できる場を提供するとともに、教育及び文化の向上に寄与することを目的とする。		
(3)事業開始	平成22年度(2010年度)		

2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)		30,441 (0.5%)	30,519 (0.4%)	(+78)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	30,062	30,342	(+280)	
	市施設利用料金収入	91	128	(+37)	
	自主事業収入(補助金除く)	33	0	(▲33)	
	その他収入	255	49	(▲206)	
	費用(支出)	30,247	29,910	(▲337)	
	事業費	29,432	29,139	(▲293)	
	管理費等	815	771	(▲44)	
	収支差	194	609	(+415)	
	収支比率	100.64%	102.04%	(+1.39%)	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	農業体験業務	56校	44校	26校	53校
②	教材用生物の提供業務	673	670	650	650
③	自然体験学習の提供業務	17回	7回	2回	17回
④	自然観察、飼育栽培に関する研修業務	14回	11回	6回	9回
⑤	自然体験や展示に関する相談業務	1件	1件	1件	1件
⑥					
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	施設利用者数	10,324人	11,261人	4,440人	6,500人
②	事業参加者数	1,316人	1,065人	443人	500人
③	体験農場利用人数	2,999人	3,200人	881人	3,000人
④	ボランティア登録数	12人	13人	3人	5人
⑤	利用者アンケートにおける総合的な満足度	91%	92%	86.3%	85%
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による休館や一部事業の中止を余儀なくされ、利用者数、参加者数が大幅に減少し、活動指標、成果指標ともに、多くの部分で目標を下回った。 しかしながら、コロナ禍においても、北方自然教育園の設置目的を達成するために、農作業に関わる体験動画の配信や生物教材の配付、及び、自然環境関連フォーラムについてオンラインセミナーを実施するなど、感染症対策を講じながら本市の教育及び文化の向上への貢献に努めている。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により計画していた自主事業を中止としたことで、自主事業の収入が0であった。今後、新型コロナウイルス感染症の影響により長期的な収入の減少も想定されることから、より一層の事業の効率化・見直し等に努めていただきたい。

貸借対照表

2021年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	710,600,857	491,728,564	218,872,293
未収入金	211,385,016	230,813,735	△ 19,428,719
立替金	27,500	1,431,096	△ 1,403,596
前払金	5,965,632	5,632,781	332,851
流動資産合計	927,979,005	729,606,176	198,372,829
2 固定資産			
(1)基本財産			
普通預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	666,115,669	638,250,965	27,864,704
OA整備事業積立資産	37,951,424	37,951,424	0
経営安定化積立資産	136,651,875	136,651,875	0
こども基金積立資産	63,042,130	66,780,985	△ 3,738,855
建物修繕等積立資産	6,642,863	6,642,863	0
市民活動基金積立資産	10,000,000	20,000,000	△ 10,000,000
こども若者応援基金積立資産	59,112,817	0	59,112,817
特定資産合計	979,516,778	906,278,112	73,238,666
(3)その他固定資産			
建 物	43,573,347	47,292,571	△ 3,719,224
車両運搬具	967,509	1,715,062	△ 747,553
什器備品	8,880,032	13,006,672	△ 4,126,640
土 地	49,813,002	49,813,002	0
電話加入権	161,788	161,788	0
ソフトウェア	57,271,203	64,977,066	△ 7,705,863
敷 金	1,131,000	1,031,000	100,000
リサイクル預託金	50,720	50,720	0
その他固定資産合計	161,848,601	178,047,881	△ 16,199,280
固定資産合計	1,151,365,379	1,094,325,993	57,039,386
資産合計	2,079,344,384	1,823,932,169	255,412,215
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	156,537,109	130,497,890	26,039,219
未払費用	394,622,165	373,037,092	21,585,073
未払法人税等	13,201,400	10,837,800	2,363,600
未払消費税等	136,421,800	108,903,600	27,518,200
前受金	11,883,520	16,873,640	△ 4,990,120
預り金	5,580,789	7,032,000	△ 1,451,211
仮受金	11,500	0	11,500
流動負債合計	718,258,283	647,182,022	71,076,261
2 固定負債			
退職給付引当金	666,115,669	638,250,965	27,864,704
固定負債合計	666,115,669	638,250,965	27,864,704
負債合計	1,384,373,952	1,285,432,987	98,940,965
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体出捐金	10,000,000	10,000,000	0
こども若者応援基金寄付金	49,112,817	0	49,112,817
指定正味財産合計	59,112,817	10,000,000	49,112,817
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(49,112,817)	(0)	49,112,817
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	635,857,615	528,499,182	107,358,433
(うち特定資産への充当額)	(264,288,292)	(273,579,454)	9,291,162
正味財産合計	694,970,432	538,499,182	156,471,250
負債及び正味財産合計	2,079,344,384	1,823,932,169	255,412,215

正味財産増減計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
①基本財産運用益	(0)	(0)	(0)
基本財産受取利息	0	0	0
②特定資産運用益	(25,506)	(25,000)	(506)
特定資産受取利息	25,506	25,000	506
③事業収益	(6,711,031,249)	(6,477,847,661)	(233,183,588)
地域活動等事業収益	127,486,473	203,692,334	△ 76,205,861
受託事業収益	107,282,294	158,038,929	△ 50,756,635
企画事業収益	19,311,779	36,433,905	△ 17,122,126
参加料・受講料収益	892,400	9,199,500	△ 8,307,100
協賛金収益	0	20,000	△ 20,000
施設運営等事業収益	6,583,544,776	6,274,155,327	309,389,449
指定管理事業収益	4,495,263,603	4,295,693,960	199,569,643
受託事業収益	2,036,724,433	1,906,188,368	130,536,065
企画事業収益	41,709,463	38,089,549	3,619,914
参加料・受講料収益	5,423,087	27,312,350	△ 21,889,263
入場料収益	629,500	2,916,600	△ 2,287,100
物品販売収益	3,794,690	3,954,500	△ 159,810
④受取補助金等	(16,154,034)	(33,009,793)	(△ 16,855,759)
受取助成金	16,154,034	33,009,793	△ 16,855,759
⑤利用料金	(113,581,277)	(207,512,348)	(△ 93,931,071)
施設利用料金	113,581,277	207,458,888	△ 93,877,611
物品利用料金	0	53,460	△ 53,460
⑥受取寄付金	(1,360,843)	(482,848)	(877,995)
受取寄付金	347,660	482,848	△ 135,188
受取寄付金振替額	1,013,183	0	1,013,183
⑦受取手数料	(3,715,492)	(10,249,485)	(△ 6,533,993)
受取手数料	3,715,492	10,249,485	△ 6,533,993
⑧雑収益	(3,297,596)	(3,975,837)	(△ 678,241)
受取利息	16	46	△ 30
雑収益	3,297,580	3,975,791	△ 678,211
経常収益計(A)	6,849,165,997	6,733,102,972	116,063,025
(2)経常費用			
①事業費	(6,712,506,385)	(6,740,611,087)	(△ 28,104,702)
役員報酬	3,432,132	3,432,132	0
給料手当	3,251,758,998	3,227,622,041	24,136,957
臨時雇賃金	846,372,471	835,746,889	10,625,582
退職給付費用	44,534,610	37,396,409	7,138,201
福利厚生費	584,378,835	581,408,584	2,970,251
旅費交通費	7,469,022	39,346,846	△ 31,877,824
通信運搬費	43,782,668	40,973,394	2,809,274
減価償却費	28,109,964	27,541,085	568,879
消耗品費	374,835,414	334,953,336	39,882,078
修繕費	41,566,886	43,931,262	△ 2,364,376
印刷製本費	9,245,927	16,521,675	△ 7,275,748
燃料費	39,061,392	51,844,770	△ 12,783,378
光熱水費	173,403,757	183,202,645	△ 9,798,888
賃借料	39,619,640	53,673,014	△ 14,053,374
入場料	178,450	400,560	△ 222,110
保険料	6,961,055	8,534,936	△ 1,573,881
諸謝金	57,883,750	95,471,297	△ 37,587,547
租税公課	475,700,216	404,263,857	71,436,359
支払負担金	4,317,275	8,381,775	△ 4,064,500
支払寄付金	17,248,000	21,252,000	△ 4,004,000
支払助成金	0	2,038,294	△ 2,038,294
委託費	326,046,311	363,402,275	△ 37,355,964

科目	当年度	前年度	増 減
交際費	29,016	7,950	21,066
役務費	151,585,588	161,608,174	△ 10,022,586
支払手数料	2,824,036	2,495,621	328,415
備品費	132,733,723	153,588,734	△ 20,855,011
広告宣伝費	48,226,858	40,117,275	8,109,583
会議費	693,164	818,954	△ 125,790
雑費	507,227	635,303	△ 128,076
②管理費	(40,044,487)	(43,101,512)	(△ 3,057,025)
役員報酬	10,007,868	9,992,868	15,000
給料手当	11,312,854	12,972,525	△ 1,659,671
退職給付費用	266,294	265,681	613
福利厚生費	4,065,206	4,600,752	△ 535,546
旅費交通費	169,039	467,689	△ 298,650
通信運搬費	1,296,267	1,341,648	△ 45,381
減価償却費	2,093,316	1,307,285	786,031
消耗品費	761,974	809,800	△ 47,826
修繕費	43,205	74,917	△ 31,712
印刷製本費	89,450	81,120	8,330
燃料費	11,345	13,429	△ 2,084
光熱水費	171,145	166,198	4,947
賃借料	2,859,823	2,549,095	310,728
保険料	461,066	485,149	△ 24,083
諸謝金	2,307,801	2,400,641	△ 92,840
租税公課	67,084	66,943	141
支払負担金	363,213	529,770	△ 166,557
委託費	882,477	859,486	22,991
交際費	7,484	2,050	5,434
役務費	1,946,956	2,472,853	△ 525,897
支払手数料	318,933	422,779	△ 103,846
備品費	441,140	1,119,485	△ 678,345
会議費	46,169	35,841	10,328
雑費	54,378	63,508	△ 9,130
経常費用計(B)	6,752,550,872	6,783,712,599	△ 31,161,727
当期経常増減額(C)=(A-B)	96,615,125	△ 50,609,627	147,224,752
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
受取補償金	23,944,708	35,025,613	△ 11,080,905
経常外収益計(D)	23,944,708	35,025,613	△ 11,080,905
(2)経常外費用			
和解金	0	1,936,765	△ 1,936,765
雑損失	0	783,000	△ 783,000
経常外費用計(E)	0	2,719,765	△ 2,719,765
当期経常外増減額(F)=(D-E)	23,944,708	32,305,848	△ 8,361,140
税引前当期一般正味財産増減額	120,559,833	△ 18,303,779	138,863,612
法人税、住民税及び事業税	13,201,400	10,837,800	2,363,600
当期一般正味財産増減額(G)	107,358,433	△ 29,141,579	136,500,012
一般正味財産期首残高	528,499,182	557,640,761	△ 29,141,579
一般正味財産期末残高(H)	635,857,615	528,499,182	107,358,433
II 指定正味財産増減の部			
①特定資産受取利息	(506)	(0)	(506)
②受取寄付金	(50,126,000)	(0)	(50,126,000)
③一般正味財産への振替額	(△ 1,013,689)	(0)	(△ 1,013,689)
当期指定正味財産増減額(I)	49,112,817	0	49,112,817
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高(J)	59,112,817	10,000,000	49,112,817
III 正味財産期末残高(K)=(H+J)	694,970,432	538,499,182	156,471,250